

(目的)

第一条 この条例は、落書きの防止について必要な事項を定めることにより、市、事業者、市民等及び建物所有者等が一体となって地域環境の美化を促進し、清潔で美しいまちづくりに資することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 落書き 道路、公園、河川その他の公共の場所(以下「公共の場所」という。)及び他人が所有し、占有し、又は管理する建物その他の工作物に、承諾を得ることなく、みだりにペイント、墨、油性フェルトペン等により、文字、図形若しくは模様をかくこと又はかかれた文字、図形若しくは模様をいう。
- 二 事業者 市内において事業活動を行うすべての者をいう。
- 三 市民等 市内に居住し、通勤し、通学し、若しくは滞在し、又は市内を通過する者をいう。
- 四 建物所有者等 建物その他の工作物を所有し、占有し、又は管理する者をいう。

(禁止行為)

第三条 何人も、落書きをしてはならない。

(市の責務)

第四条 市は、この条例の目的を達成するため、落書きを防止するための施策を講じなければならない。

(事業者及び市民等の責務)

第五条 事業者及び市民等は、市が実施する落書きの防止のための施策に協力しなければならない。

(建物所有者等の責務)

第六条 建物所有者等は、その所有し、占有し、又は管理する建物その他の工作物への落書きを防止するため必要な措置を講ずるよう努めるとともに、市が実施する施策に協力しなければならない。

(公共の場所の管理者の責務)

第七条 公共の場所の管理者は、落書きの防止に関する啓発を行うとともに、その管理する建物その他の工作物に落書きが行われた場合には、当該落書きの原因者の調査及び当該落書きの消去に努めなければならない。

(立入調査等)

第八条 市長は、落書きを防止するため必要があると認めるときは、職員に落書きの行われた場所に立ち入らせ、必要な調査をさせることができる。

2 前項の規定により、立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人から請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(勧告及び命令)

第九条 市長は、第三条の規定に違反した者に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

2 市長は、市が管理する施設に落書きが行われた場合には、当該落書きの原因者に対して当該落書きの消去を命ずることができる。

(公表)

第十条 市長は、前条の規定による勧告又は命令を受けた者が正当な理由なく当該勧告又は命令に従わないときは、その者に意見を述べる機会を与えた上で、その旨を公表することができる。

(委任)

第十一条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成十五年四月一日から施行する。